様式第１号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　日光市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

日光市若年夫婦・子育て世帯居住誘導区域引越補助金交付申請書兼請求書

　日光市若年夫婦・子育て世帯居住誘導区域引越補助金交付要綱第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、申請にあたっては下記事項に同意及び誓約します。

(１)　申請者を含む同居者全員に関し、住民登録、市税及び公共料金の納付状況その他転居支援補助に係る事項について、本市職員が調査を行うこと

(２)　民間賃貸住宅への転居に関し、他の制度による市の補助金の交付を受けていないこと

(３)　申請要件に偽りなく、不正に補助金を受領しないこと

(４)　同居者全員が暴力団員でないこと

|  |  |
| --- | --- |
| 申請額 | * 居住誘導区域内に引越　　　　　　　　　 　　 　２万円
 |
| * 民間賃貸住宅の契約時に発生した経費

当該費用の３分の１の額で、１，０００円未満切り捨て　　． 万円（上限８万円） |
| * 引越業者又は運送業者へ支払った経費

当該費用の３分の１の額で、１，０００円未満切り捨て　　． 万円（上限３万円） |
| * １８歳以下の子を扶養している

扶養人数　　　人×１万円　　　　＝　　　 　　　 万円（上限３万円） |
| * 自治会に加入している　　　　　　　　　　 　　 １万円
 |
| 合計 | 　　円　　 |
| 補助対象区域での居住歴 | 居住誘導区域に転居した日から起算して遡り１年間に、居住誘導区域内の他の住居に居住したことが　　　　　　　　ある　　　・　　　ない |
| 住宅の所有状況 | 市内に、世帯主または世帯員のいずれかが自分名義の住宅を所有して　　　　　　　　　　　　　　いる　　　・　　　ない |
| 振込口座 | 金融機関名 | 銀行・信用金庫　　　　　　 本店・支店信用組合・農協　　　　　　 出張所 |
| 口座名義 | フリガナ |
| 預金項目 | 当座・普通 | 口座番号 |  |
| 添付書類 | □　世帯に属する者の続柄が記載された住民票の写し□　民間賃貸住宅契約書の写し□　世帯に属する者のうち、収入のある者全ての所得を証明する書類（課税証明書、所得証明書、住民税決定通知書、源泉徴収票、確定申告書の控えのいずれか）□　市税完納証明書（納税者全員）□　引越業者又は運送業者へ支払った引越に係る費用の額を証する書類（領収書等）□　民間賃貸住宅契約の初期費用の額を証する書類（領収書等）□　子育て世帯の場合、１８歳以下の子を扶養していることを証する書類（源泉徴収票、確定申告書の控えなど）□　自治体に加入している場合、自治会加入証明書（様式第２号） |